



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月28日

上場会社名 ダントー株式会社
 コード番号 5337
 (URL <http://www.danto.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 市川 恵康

TEL (06) 4795 - 5000
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成18年2月28日
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日
 定時株主総会開催日 平成18年3月30日

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	8,301	(4.5)	1,238	(-)	1,153	(-)
16年12月期	8,689	(2.1)	1,135	(-)	149	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	4,219	(-)	141.40	—	21.8	3.0	13.9
16年12月期	637	(-)	20.95	—	3.0	0.4	1.7

(注) 期中平均株式数 17年12月期 29,838,415株 16年12月期 29,875,626株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年12月期	10.00	0.00	10.00	298	—	1.7
16年12月期	15.00	0.00	15.00	447	71.6	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	36,698	17,750	48.4	595.13
16年12月期	39,365	20,895	53.1	699.50

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 29,826,607株 16年12月期 29,854,190株
 期末自己株式数 17年12月期 173,393株 16年12月期 145,810株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,530	290	880	0.00	—	—
通期	4,960	480	1,070	—	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。なお、平成18年7月1日付けで会社分割による持株会社体制へ移行予定のため、通期業績予想につきましては、従来の数値と大きく乖離しております。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当期 (平成17年12月31日現在)		前期 (平成16年12月31日現在)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	18,873	51.4	17,417	44.2	1,455	8.4
現金及び預金	9,425		12,149		2,724	
受取手形	1,016		1,087		70	
売掛金	615		669		54	
有価証券	4,331		-		4,331	
製品	2,248		2,593		345	
原材料・貯蔵品	227		242		15	
仕掛品	120		174		53	
繰延税金資産	-		5		5	
デリバティブ債権	28		-		28	
その他	861		499		362	
貸倒引当金	1		3		1	
固定資産	17,825	48.6	21,947	55.8	4,122	18.8
有形固定資産	2,557		4,245		1,687	
建物	1,607		1,710		103	
構築物	106		114		8	
機械及び装置	493		1,941		1,447	
車両・工具器具備品	141		141		0	
土地	208		211		3	
建設仮勘定	-		125		125	
無形固定資産	326		91		234	
ソフトウェア	56		82		26	
その他	270		9		261	
投資その他の資産	14,940		17,610		2,669	
投資有価証券	14,136		14,837		701	
子会社株式	336		117		218	
繰延税金資産	-		2,362		2,362	
差入保証金	379		177		201	
その他	89		115		26	
貸倒引当金	0		0		0	
資産合計	36,698	100.0	39,365	100.0	2,666	6.8

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	15,656	42.6	15,415	39.1	240	1.6
買掛金	584		758		173	
短期借入金	11,000		13,000		2,000	
未払金	1,386		697		688	
預り金	169		185		16	
繰延税金負債	257		-		257	
デリバティブ債務	2,229		744		1,485	
その他の	28		30		1	
固定負債	3,291	9.0	3,054	7.8	236	7.8
繰延税金負債	521		-		521	
退職給付引当金	840		987		146	
預り保証金	1,929		2,067		137	
負債合計	18,947	51.6	18,470	46.9	477	2.6
(資本の部)						
資本金	1,635	4.5	1,635	4.1	-	-
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	42.4
その他資本剰余金	0		0		0	
自己株式処分差益	0		0		0	
利益剰余金	16,073	43.8	20,752	52.7	4,679	22.5
利益準備金	408		408		-	
任意積立金	15,900		16,145		245	
固定資産圧縮積立金	-		245		245	
配当積立金	900		900		-	
別途積立金	15,000		15,000		-	
当期末処分利益(未処理損失)	235		4,198		4,433	
株式等評価差額金	111	0.3	1,435	3.6	1,546	107.7
その他有価証券評価差額金	111		1,435		1,546	
自己株式	70	0.2	58	0.1	12	20.7
資本合計	17,750	48.4	20,895	53.1	3,144	15.0
負債及び資本合計	36,698	100.0	39,365	100.0	2,666	6.8

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目		期別	当期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増減()	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
経常部	営業損益の部	売上高	8,301	100.0	8,689	100.0	388	4.5
		売上原価	6,523	78.6	6,759	77.8	235	3.5
		販売費及び一般管理費	3,016	36.3	3,066	35.3	49	1.6
		営業費用計	9,539	114.9	9,825	113.1	285	2.9
		営業利益(損失)	1,238	14.9	1,135	13.1	102	-
損益の部	営業外損益の部	受取利息及び配当金	687		525		161	
		為替差益	532		0		532	
		デリバティブ利益	-		631		631	
		雑収益	31		27		4	
		営業外収益計	1,252	15.1	1,185	13.7	67	5.7
	損益の部	支払利息	96		102		5	
		デリバティブ損失	590		-		590	
		投資顧問手数料	438		-		438	
		雑損失	42		96		54	
		営業外費用計	1,167	14.1	199	2.3	968	486.8
		経常利益(損失)	1,153	13.9	149	1.7	1,004	-
特別損益の部	特別利益	投資有価証券売却益	451	5.4	1,255	14.4	803	64.0
	特別損失	改革推進関連損失	2,091	25.1	-	-	2,091	-
		税引前当期純利益(損失)	2,792	33.6	1,105	12.7	3,898	-
		法人税、住民税及び事業税	14	0.2	16	0.2	1	7.5
		法人税等調整額	1,411	17.0	451	5.2	959	212.3
		当期純利益(損失)	4,219	50.8	637	7.3	4,856	-
		前期繰越利益	3,984		3,560		423	11.9
		当期末処分利益(未処理損失)	235		4,198		4,433	105.6

(3) 利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 ()
	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額
(当期末処分利益(未処理 損失)の処分(処理))			
当期末処分利益(未処理損失)	235	4,198	4,433
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	-	245	245
別途積立金取崩額	600	-	600
計	364	4,443	4,079
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	298	447	149
	(1株につき10円00銭) (普通配当 10円00銭)	(1株につき15円00銭) (普通配当 15円00銭)	
取締役賞与金	-	12	12
計	298	459	161
次期繰越利益	66	3,984	3,917
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
自己株式処分差益	0	0	0
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高			
自己株式処分差益	0	0	0

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法 ... 時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法 ... 総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械及び装置	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度において処理することとしております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割税額については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>	<u>増 減 ()</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,059 百万円	11,209 百万円	4,150 百万円

2.担保に供している資産

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>	<u>増 減 ()</u>
投資有価証券	6,582 百万円	7,841 百万円	1,259 百万円

3.期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>	<u>増 減 ()</u>
受 取 手 形	63 百万円	47 百万円	15 百万円

4.商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は111百万円であります。

(損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>	<u>増 減 ()</u>
有形固定資産	525 百万円	577 百万円	51 百万円
無形固定資産	26 百万円	22 百万円	4 百万円

2.改革推進関連損失は、有形固定資産の除却及び売却損1,314百万円、たな卸資産の除却及び評価減435百万円等であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期	増 減 ()
<u>工具器具備品</u>			
取得価額相当額	52 百万円	74 百万円	21 百万円
減価償却累計額相当額	46 百万円	57 百万円	11 百万円
期末残高相当額	6 百万円	16 百万円	10 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	4 百万円	10 百万円	5 百万円
1 年 超	1 百万円	6 百万円	4 百万円
合 計	6 百万円	16 百万円	10 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	10 百万円	12 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	10 百万円	12 百万円	2 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(当 期)(平成17年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,036 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	331 百万円
たな卸資産評価減	127 百万円
その他	28 百万円
繰延税金資産小計	2,524 百万円
評価性引当額	2,524 百万円
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
株式等評価差額	779 百万円
繰延税金負債合計	779 百万円
繰延税金負債の純額	779 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載していません。

(前期)(平成16年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,007 百万円
株式等評価差額	956 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	385 百万円
その他	<u>17 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,368 百万円
評価性引当額	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,368 百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,368 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
住民税均等割額等	1.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %
その他	<u>0.2 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.3 %</u>

11. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補	森上 繁	(現 常勤監査役)
	小原 淳	(現 監査役)
		(現 株式会社コンフォートメディア 代表取締役社長)
		(現 小原木材株式会社 代表取締役社長)

辞任予定取締役

常務取締役	市川 恵康
取締役	神村 光男

新任監査役候補

常勤監査役	市川 恵康	(現 常務取締役)
監査役	三宮 俊雄	(現 東京いすゞ自動車株式会社 代表取締役社長)

辞任予定監査役

常勤監査役	森上 繁
監査役	小原 淳